平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月30日

上場会社名　日水製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4550　URL　http://www.nissui-pharm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 佐々　義廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 後藤　守男　TEL 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,172	△1.7	580	11.0	629	0.2	278	46.9
24年3月期第1四半期	3,226	―	522	―	628	―	189	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.46	―
24年3月期第1四半期	8.48	―

※当社は、平成24年3月期第1四半期から連結財務諸表非作成会社になったため、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	27,631	25,198	91.2	1,125.06
24年3月期	28,439	25,392	89.3	1,133.74

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　25,198百万円　24年3月期　25,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	13.00	―	15.00	28.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		15.00	―	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	3.2	1,450	18.4	1,550	15.8	850	43.0	37.95
通期	14,000	4.6	3,000	21.2	3,250	13.7	1,800	11.4	80.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	22,547,140 株	24年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	149,804 株	24年3月期	149,794 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	22,397,345 株	24年3月期1Q	22,397,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４．四半期財務諸表・・４
（１）四半期貸借対照表・・４
（２）四半期損益計算書・・６
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（５）セグメント情報等・・７

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の国内経済は、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品使用促進やスイッチOTC医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。さらに、大手新薬メーカーの後発医薬品ビジネスへの参入やスイッチOTC医薬品市場の拡大ならびに海外医薬品メーカーとの業務提携・企業買収などの業界再編やOTC医薬品市場への他業種の参入が続き、市場競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いております。その一方で、診断薬関連領域においては、微生物学的分野での保険点数加算や産業分野での製造業の東日本大震災からの復興の動きによる穏やかな回復傾向による明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は 31 億 72 百万円と前年同四半期に比べ 53 百万円（1.7％）の減収となりました。利益面におきましては、営業利益は5億 80 百万円と前年同四半期に比べ 57 百万円（11.0％）の増益、経常利益は6億 29 百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.2％）の増益となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少などにより2億 78 百万円と前年同四半期に比べ 89 百万円（46.9％）の増益となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ8億8百万円減少し 276 億 31 百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ2億7百万円減少し 163 億 99 百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億 69 百万円減少し、有価証券が2億 97 百万円増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ6億円減少し 112 億 32 百万円となりました。これは主に有形固定資産が 40 百万円減少し、投資その他の資産が5億 53 百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ6億 13 百万円減少し 24 億 32 百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ6億 13 百万円減少し 19 億 48 百万円となりました。これは主に未払法人税等が4億 74 百万円、賞与引当金が1億 60 百万円減少したことによります。

固定負債は4億 84 百万円となり、大きな変動はありませんでした。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ1億 94 百万円減少し 251 億 98 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 91.2％となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点では平成 24 年5月 10 日に公表した業績予想から変更はありません。

２． サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成 24 年4月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３． 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329	1,859
受取手形及び売掛金	3,060	2,939
有価証券	280	577
商品及び製品	1,596	1,601
仕掛品	365	409
原材料及び貯蔵品	526	622
繰延税金資産	190	84
関係会社預け金	8,172	8,179
その他	102	139
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	16,606	16,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,251	2,264
機械装置及び運搬具（純額）	342	325
土地	2,281	2,281
建設仮勘定	29	－
その他（純額）	105	97
有形固定資産合計	5,009	4,969
無形固定資産		
ソフトウエア	71	64
その他	12	12
無形固定資産合計	84	77
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324	5,692
繰延税金資産	219	303
その他	218	216
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	6,739	6,185
固定資産合計	11,833	11,232
資産合計	28,439	27,631

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	1,150
未払法人税等	632	158
賞与引当金	212	52
役員賞与引当金	24	12
歩戻引当金	14	31
その他	529	542
流動負債合計	2,561	1,948
固定負債		
長期未払金	104	104
退職給付引当金	4	4
その他	376	375
固定負債合計	485	484
負債合計	3,046	2,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	15,936	15,879
自己株式	△96	△96
株主資本合計	25,668	25,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275	△412
評価・換算差額等合計	△275	△412
純資産合計	25,392	25,198
負債純資産合計	28,439	27,631

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	3,226	3,172
売上原価	1,578	1,534
売上総利益	1,647	1,637
返品調整引当金戻入額	2	－
販売費及び一般管理費	1,127	1,057
営業利益	522	580
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	45	46
為替差益	－	0
デリバティブ評価益	24	－
その他	4	4
営業外収益合計	106	72
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	－
デリバティブ評価損	－	23
その他	0	0
営業外費用合計	0	23
経常利益	628	629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64	－
特別利益合計	64	－
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	239	107
災害による損失	12	－
特別損失合計	253	111
税引前四半期純利益	439	517
法人税、住民税及び事業税	149	150
法人税等調整額	99	88
法人税等合計	249	238
四半期純利益	189	278

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第１四半期累計期間(自 平成 23 年4月1日 至 平成 23 年6月 30 日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,049	925	250	3,226
セグメント利益	509	145	61	717

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	717
全社費用(注)	△194
四半期損益計算書の営業利益	522

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

② 当第１四半期累計期間(自 平成 24 年4月1日 至 平成 24 年6月 30 日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,094	826	250	3,172
セグメント利益	578	116	64	759

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	759
全社費用(注)	△179
四半期損益計算書の営業利益	580

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

c． 報告セグメントの変更等に関する事項

イ． 当社は、平成 24 年4月１日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより当第1四半期会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第1四半期累計期間の「a．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

ロ． 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成 24 年4月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。